

# 四半期報告書

(第88期第3四半期)

自 平成20年10月1日  
至 平成20年12月31日

株式  
会社 **△サシ**

東京都中央区銀座八丁目20番36号

(E02855)

## 表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 仕入及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4
第3 設備の状況	5
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7
2 株価の推移	7
3 役員の状況	7
第5 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第88期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）
【会社名】	株式会社ムサシ
【英訳名】	MUSASHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 厚一
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座八丁目20番36号
【電話番号】	(03) 3546-7708
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 青坂 修司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座八丁目20番36号
【電話番号】	(03) 3546-7708
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 青坂 修司
【縦覧に供する場所】	株式会社ムサシ大阪支店 （大阪府東大阪市長田中三丁目6番1号） 株式会社ムサシ名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区名駅二丁目35番22号） 株式会社ムサシ神静支店 （神奈川県横浜市神奈川区栄町1番地1） 株式会社ムサシ北関東支店 （埼玉県さいたま市大宮区土手町一丁目2番地） 株式会社ムサシ東関東支店 （千葉県千葉市中央区栄町42番11号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第3四半期連結 累計期間	第88期 第3四半期連結 会計期間	第87期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高（百万円）	31,486	9,921	46,563
経常利益（百万円）	743	80	2,683
四半期（当期）純損益（△は損失）（百万円）	105	△176	1,410
純資産額（百万円）	—	21,018	21,285
総資産額（百万円）	—	36,645	36,819
1株当たり純資産額（円）	—	2,645.30	2,678.69
1株当たり四半期（当期）純損益金額（△は損失）（円）	13.28	△22.17	177.54
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	57.4	57.8
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△2,846	—	4,057
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△410	—	△999
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,036	—	△829
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	11,284	13,504
従業員数（人）	—	595	593

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第88期第3四半期連結会計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

その他の会計期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	595 (694)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	290
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【仕入及び販売の状況】

#### (1) 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
情報・印刷・産業システム機材（百万円）	5,345
金融汎用・選挙システム機材（百万円）	817
紙・紙加工品（百万円）	2,000
その他（百万円）	1
合計（百万円）	8,164

(注) 1. 金額は仕入金額によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
情報・印刷・産業システム機材（百万円）	6,800
金融汎用・選挙システム機材（百万円）	923
紙・紙加工品（百万円）	2,134
その他（百万円）	62
合計（百万円）	9,921

(注) 1. 金額は販売金額によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発する世界経済の減速と円高の進行が実体経済に波及し、輸出や生産の急激な減少などにより企業収益が大幅に落ち込み、設備投資の縮小や雇用情勢の悪化へと影響を及び、さらには個人消費も冷え込むなど、景気の後退感が鮮明になってまいりました。

このような状況のもと、当社グループの各事業の概況は以下の通りであります。

#### (情報・印刷・産業システム機材)

情報・産業システム機材は、スキャナーなどドキュメントの電子化関連機器の販売や、情報のデジタル化業務の受注などが概ね順調に推移いたしました。

印刷システム機材は、印刷材料の販売は順調に推移しましたが、景気後退による顧客の設備投資意欲減退の影響を受け、印刷機器の販売が落ち込みました。

#### (金融汎用・選挙システム機材)

金融汎用システム機材は、鍵やIDカードの管理機など金融機関向けセキュリティ機器の販売は順調に推移しましたが、設備投資抑制の影響により金融機関・流通市場向け貨幣処理機器の販売が低迷いたしました。

海外営業分野につきましては、米ドル・ユーロ安の影響でヨーロッパ向け貨幣処理機器の販売が低迷いたしました。

選挙システム機材は、地方選挙向け機材の販売は若干落ち込みましたが、衆議院選挙向け機材の受注が一部あり、順調に推移いたしました。

#### (紙・紙加工品)

紙・紙加工品は、景気の後退や価格の大幅な値上げの影響で紙全般の需要は減少しましたが、紙器用板紙や包装用紙の販売伸長と、新規顧客の開拓による販売増により順調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間は売上高99億21百万円、営業利益34百万円、経常利益80百万円、四半期純損失1億76百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ9億13百万円減少し、112億84百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は9億9百万円となりました。

これは、売上債権の減少4億80百万円等の収入要因がありましたが、たな卸資産の増加4億46百万円、仕入債務の減少6億58百万円、法人税等の支払額2億85百万円等の支出要因が生じたことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は28百万円となりました。

これは、固定資産の取得による支出52百万円と投資有価証券の売却による収入24百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は25百万円となりました。

これは、短期借入金の純増による1億1百万円の収入と、配当金の支払76百万円によるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、17百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	28,920,000
計	28,920,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （平成20年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成21年2月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,950,000	7,950,000	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は500株であります。
計	7,950,000	7,950,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成20年10月1日 ～ 平成20年12月31日	—	7,950,000	—	1,208	—	2,005

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 4,500	—	単元株式数 500株
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,940,000	15,880	同上
単元未満株式	普通株式 5,500	—	—
発行済株式総数	7,950,000	—	—
総株主の議決権	—	15,880	—

### ② 【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ムサン	東京都中央区銀座八丁目20番36号	4,500	—	4,500	0.06
計	—	4,500	—	4,500	0.06

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	1,450	1,750	1,889	1,785	1,673	1,750	1,600	1,150	1,366
最低（円）	1,384	1,400	1,600	1,578	1,568	1,580	850	990	1,019

（注） 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,784	14,004
受取手形及び売掛金	※4 11,615	※4 10,374
商品	2,447	1,483
製品	—	3
原材料	243	313
仕掛品	53	68
その他	625	581
貸倒引当金	△19	△20
流動資産合計	26,750	26,808
固定資産		
有形固定資産	※1 3,907	※1 3,933
無形固定資産	185	184
投資その他の資産	※3 5,801	※3 5,892
固定資産合計	9,894	10,010
資産合計	36,645	36,819
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 9,276	※4 9,357
短期借入金	3,883	2,649
未払法人税等	27	872
賞与引当金	218	441
その他	894	964
流動負債合計	14,300	14,284
固定負債		
退職給付引当金	189	180
役員退職慰労引当金	666	622
その他	470	445
固定負債合計	1,326	1,249
負債合計	15,627	15,533

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	2,005	2,005
利益剰余金	17,788	17,881
自己株式	△6	△5
株主資本合計	20,995	21,090
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22	195
評価・換算差額等合計	22	195
純資産合計	21,018	21,285
負債純資産合計	36,645	36,819

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年12月31日)

売上高	31,486
売上原価	25,592
売上総利益	5,894
販売費及び一般管理費	※ 5,297
営業利益	596
営業外収益	
受取利息	93
受取配当金	48
その他	69
営業外収益合計	210
営業外費用	
支払利息	41
手形売却損	7
持分法による投資損失	4
その他	10
営業外費用合計	63
経常利益	743
特別利益	
投資有価証券売却益	15
特別利益合計	15
特別損失	
固定資産売却損	1
固定資産除却損	9
投資有価証券評価損	96
会員権評価損	25
特別損失合計	133
税金等調整前四半期純利益	625
法人税、住民税及び事業税	281
法人税等調整額	238
法人税等合計	520
四半期純利益	105

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間  
(自 平成20年10月1日  
至 平成20年12月31日)

売上高	9,921
売上原価	8,128
売上総利益	1,792
販売費及び一般管理費	※ 1,757
営業利益	34
営業外収益	
受取利息	30
受取配当金	14
その他	22
営業外収益合計	66
営業外費用	
支払利息	15
持分法による投資損失	5
その他	0
営業外費用合計	21
経常利益	80
特別利益	
投資有価証券売却益	15
特別利益合計	15
特別損失	
固定資産除却損	3
投資有価証券評価損	80
会員権評価損	25
特別損失合計	109
税金等調整前四半期純損失(△)	△13
法人税、住民税及び事業税	19
法人税等調整額	143
法人税等合計	162
四半期純損失(△)	△176

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	625
減価償却費	305
投資有価証券評価損益 (△は益)	96
会員権評価損	25
固定資産除却損	9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△222
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△49
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	43
受取利息及び受取配当金	△141
支払利息	41
為替差損益 (△は益)	0
持分法による投資損益 (△は益)	4
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,241
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△875
投資有価証券売却損益 (△は益)	△15
固定資産売却損益 (△は益)	1
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△259
仕入債務の増減額 (△は減少)	△96
未払金の増減額 (△は減少)	△74
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△14
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	20
小計	△1,829
利息及び配当金の受取額	137
利息の支払額	△41
法人税等の支払額	△1,112
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,846
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△213
有形固定資産の売却による収入	3
無形固定資産の取得による支出	△65
投資有価証券の取得による支出	△205
投資有価証券の売却による収入	24
貸付金の回収による収入	1
その他	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△410
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,233
自己株式の取得による支出	△1
配当金の支払額	△195
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,036
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,220
現金及び現金同等物の期首残高	13,504
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 11,284



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸を基礎として合理的な方法により算出しております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している資産は、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
4. 法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用して算定しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,295百万円であります。</p> <p>2 _____</p> <p>※3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 72百万円</p> <p>※4 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 674百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 214百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,267百万円であります。</p> <p>2 受取手形割引高は、1,490百万円であります。</p> <p>※3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 94百万円</p> <p>※4 _____</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">給料 1,953百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 209百万円</p>

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">給料 495百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 209百万円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (百万円)</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定 11,784</p> <p style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △500</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物 11,284</p>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 7,950 千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 4 千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	119	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	79	10	平成20年9月30日	平成20年12月16日	利益剰余金

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	情報・印刷・ 産業システム 機材 (百万円)	金融汎用・選 挙システム機 材 (百万円)	紙・紙加工品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	6,800	923	2,134	62	9,921	—	9,921
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	0	70	72	(72)	—
計	6,802	923	2,134	133	9,993	(72)	9,921
営業利益 (△は損 失)	145	△151	1	38	34	0	34

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	情報・印刷・ 産業システム 機材 (百万円)	金融汎用・選 挙システム機 材 (百万円)	紙・紙加工品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	21,844	3,274	6,183	184	31,486	—	31,486
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	—	0	204	207	(207)	—
計	21,847	3,274	6,183	388	31,694	(207)	31,486
営業利益 (△は損 失)	827	△361	30	96	594	2	596

(注) 1. 事業区分の方法

事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品及び役務の名称

事業区分	主要な商品及び役務
情報・印刷・産業システム 機材	電子メディア・マイクロフィルム総合システムの機器・材料・情報処理サ ービスと保守 印刷システム・I P S (名刺・ハガキ印刷) システム・産業用検査の機 器・材料と保守
金融汎用・選挙システム機 材	貨幣処理・選挙・セキュリティシステムの機器及び関連機材と保守
紙・紙加工品	印刷・出版・情報・事務用紙、紙器用板紙、特殊紙、紙加工品
その他	不動産の賃貸業・リース業・損害保険代理業

**【所在地別セグメント情報】**

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（有価証券関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 2,645.30円	1株当たり純資産額 2,678.69円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 13.28円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 △22.17円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損益金額(△は損失)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純損益(△は損失)(百万円)	105	△176
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損益(△は損失)(百万円)	105	△176
期中平均株式数(千株)	7,945	7,945

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

平成20年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・79百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・10円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成20年12月16日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月5日

株式会社ムサシ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 横倉 光男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野口 康夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムサシの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ムサシ及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。